



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
コード番号 9045

上場取引所 東大
URL <http://www.keihan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 成之助
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理担当部長 (氏名) 前本 敏邦 (TEL) 06(6944)2527
四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	59,659	3.2	5,272	52.1	4,476	74.7	2,553	93.0
22年3月期第1四半期	57,801	△10.1	3,466	△39.1	2,562	△47.7	1,322	△56.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	4.54	—
22年3月期第1四半期	2.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	584,656	133,431	22.4	233.21
22年3月期	589,629	133,052	22.2	232.62

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 131,186百万円 22年3月期 130,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,700	△4.2	7,400	△14.6	5,000	△24.0	2,900	△38.1	5.15
通 期	252,200	△1.0	13,500	△1.9	8,300	△9.8	4,900	8.9	8.71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	565,913,515株	22年3月期	565,913,515株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	3,383,698株	22年3月期	3,164,058株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	562,610,233株	22年3月期1Q	563,158,652株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に回復の動きが見られるものの、欧州における金融市場の混乱により依然として先行き不透明感が拭えず、当社をとりまく経営環境は予断を許さない状態が続いております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこない、業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は596億5千9百万円（前年同期比18億5千8百万円、3.2%増）、営業利益は52億7千2百万円（前年同期比18億5百万円、52.1%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は44億7千6百万円（前年同期比19億1千4百万円、74.7%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した四半期純利益は25億5千3百万円と、前年同期に比較して12億3千万円（93.0%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	24,215	24,614	1.6	2,479	2,984	20.4
不動産業	8,342	9,060	8.6	1,353	1,677	24.0
流通業	22,617	22,742	0.6	122	505	312.8
レジャー・サービス業	5,303	5,828	9.9	△366	180	—
その他の事業	307	332	7.9	△111	△75	—
計	60,785	62,577	2.9	3,476	5,272	51.7
消 去	△2,984	△2,917	—	△10	△0	—
連 結	57,801	59,659	3.2	3,466	5,272	52.1

※当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、開示セグメント区分をマネジメント・アプローチに基づいた区分に変更しております。上記の前年実績数値は新セグメント区分に基づいて作成した数値であります。

①運輸業

鉄道事業における当第1四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、総旅客数は7,332万人と、前年同期に比較して7万人（0.1%）の減少となりましたものの、当社の旅客運輸収入は128億5千7百万円（前年同期比0.4%増）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は136億2千9百万円と、前年同期に比較して2千4百万円（0.2%）の増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は246億1千4百万円と、前年同期に比較して3億9千8百万円（1.6%）の増収となり、営業利益は29億8千4百万円と、前年同期に比較して5億5百万円（20.4%）の増益となりました。

②不動産業

不動産販売におきましては、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「びわ湖ローズタウン」「ローズヴィレッジくずはII」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」「ラフィネス甲子園口」「ファインレジデンス横浜片倉パークプレミア」などを販売いたしました。不動産賃貸におきましては、平成21年9月18日に取得した賃貸ビル「インテージ秋葉原ビル」が通期で寄与いたしましたほか、既存の賃貸ビルにおいても積極的な営業活動を展開し、入居率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は90億6千万円と、前年同期に比較して7億1千8百万円（8.6%）の増収となり、営業利益は16億7千7百万円と、前年同期に比較して3億2千4百万円（24.0%）の増益となりました。

③流通業

飲食業におきましては、当第1四半期連結累計期間に(株)京阪レストランが非連結子会社の(株)京阪エバーナイス社を吸収合併いたしましたほか、各事業において積極的な営業活動に努めました結果、流通業全体の営業収益は227億4千2百万円と、前年同期に比較して1億2千4百万円（0.6%）の増収となり、営業利益は5億5百万円と、前年同期に比較して3億8千3百万円（312.8%）の増益となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、平成21年6月6日に開業した「ホテル京阪札幌」及び平成21年11月21日に開業した「ホテル京阪浅草」が通期で寄与いたしました。また、既存の店舗におきましても、前連結会計年度に流行した新型インフルエンザの影響による出控えからの回復基調がうかがえました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は58億2千8百万円と、前年同期に比較して5億2千5百万円(9.9%)の増収となり、営業利益は1億8千万円と、前年同期に比較して5億4千6百万円の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より49億7千3百万円(0.8%)減少し、5,846億5千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が35億5千3百万円、現金及び預金が25億7百万円減少し、販売土地及び建物が24億8千3百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より53億5千2百万円(1.2%)減少し、4,512億2千4百万円となりました。これは、長期借入金が75億6千3百万円、賞与引当金が15億6千8百万円減少し、短期借入金が31億6千2百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より3億7千9百万円(0.3%)増加し、1,334億3千1百万円となりました。これは、利益剰余金が11億4千6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が7億8千3百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、雇用情勢や個人消費が完全に回復するには至らず、依然として厳しい状態が続くと予想されますが、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は前回公表予想並に推移していく見込みであります。したがって、現時点において、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は前回公表数値(平成22年5月11日)から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は176百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,266	28,774
受取手形及び売掛金	15,356	18,909
有価証券	34	384
販売土地及び建物	72,139	69,655
商品	1,880	1,831
繰延税金資産	3,296	3,137
その他	7,817	8,629
貸倒引当金	△172	△158
流動資産合計	126,619	131,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,848	185,340
機械装置及び運搬具（純額）	13,025	14,400
土地	188,363	187,610
建設仮勘定	19,566	18,399
その他（純額）	7,351	6,351
有形固定資産合計	412,155	412,103
無形固定資産	8,415	8,297
投資その他の資産		
投資有価証券	28,161	29,359
長期貸付金	43	109
繰延税金資産	2,372	1,959
その他	7,107	6,853
貸倒引当金	△219	△218
投資その他の資産合計	37,465	38,062
固定資産合計	458,037	458,463
資産合計	584,656	589,629

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,676	9,664
短期借入金	101,906	98,744
1年以内償還社債	591	591
未払法人税等	1,896	1,439
繰延税金負債	3	2
前受金	17,088	16,164
賞与引当金	1,157	2,725
商品券等引換損失引当金	258	249
その他	36,234	36,928
流動負債合計	167,813	166,510
固定負債		
社債	60,632	60,632
長期借入金	131,062	138,626
長期未払金	9,946	9,890
繰延税金負債	3,770	3,753
再評価に係る繰延税金負債	41,336	41,336
退職給付引当金	14,290	14,325
役員退職慰労引当金	580	589
その他	21,792	20,912
固定負債合計	283,411	290,066
負債合計	451,224	456,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,819	28,819
利益剰余金	22,017	20,871
自己株式	△1,313	△1,231
株主資本合計	100,989	99,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,487	5,271
土地再評価差額金	25,708	25,708
評価・換算差額等合計	30,196	30,980
少数株主持分	2,245	2,146
純資産合計	133,431	133,052
負債純資産合計	584,656	589,629

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
営業収益	57,801	59,659
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	48,345	48,497
販売費及び一般管理費	5,989	5,890
営業費合計	54,335	54,387
営業利益	3,466	5,272
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	220	308
持分法による投資利益	21	25
雑収入	278	346
営業外収益合計	535	689
営業外費用		
支払利息	1,317	1,316
雑支出	122	168
営業外費用合計	1,439	1,484
経常利益	2,562	4,476
特別利益		
工事負担金等受入額	27	238
補助金	149	174
抱合せ株式消滅差益	—	34
貸倒引当金戻入額	18	30
固定資産売却益	24	—
投資有価証券売却益	90	—
その他	—	23
特別利益合計	309	500
特別損失		
固定資産圧縮損	25	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	175
投資有価証券評価損	299	7
固定資産除却損	6	6
特別損失合計	331	416
税金等調整前四半期純利益	2,540	4,561
法人税、住民税及び事業税	222	1,990
法人税等調整額	871	△119
法人税等合計	1,093	1,871
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,690
少数株主利益	124	136
四半期純利益	1,322	2,553

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,540	4,561
減価償却費	4,143	4,289
無形固定資産償却費	53	57
固定資産圧縮損	25	226
工事負担金等受入額	△27	△238
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	—
受取利息及び受取配当金	△235	△317
支払利息	1,317	1,316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	3,465	2,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△570	△2,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	56	1,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	626	635
その他	△6,083	△2,348
小計	5,186	8,993
利息及び配当金の受取額	259	339
利息の支払額	△939	△843
法人税等の支払額	△506	△1,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,001	7,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,599	△6,956
固定資産の売却による収入	113	668
工事負担金等受入による収入	3,450	1,305
投資有価証券の取得による支出	△12	△35
投資有価証券の売却による収入	257	—
貸付けによる支出	△103	△0
貸付金の回収による収入	94	909
その他	△601	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,400	△4,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,547	△2,381
短期社債の純増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	4,058	1,026
長期借入金の返済による支出	△4,616	△3,046
配当金の支払額	△984	△1,037
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△16	△85
その他	△94	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,113	△5,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,512	△2,865
現金及び現金同等物の期首残高	29,018	28,996
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,506	26,143

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,732	4,355	23,127	8,449	1,136	57,801	—	57,801
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	428	2,009	96	304	942	3,781	(3,781)	—
計	21,160	6,365	23,223	8,753	2,079	61,582	(3,781)	57,801
営業利益又は営業損失(△)	2,443	1,562	120	△407	△242	3,475	(9)	3,466

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) 運輸業 …………… 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
- (2) 不動産業 …………… 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
- (3) 流通業 …………… 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
- (4) レジャー・サービス業 …… ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
- (5) その他の事業 …………… 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、当社及びグループ会社の各事業を区分した事業群別に管理を行っております。

したがって、当社は、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、タクシー業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、飲食業等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	23,993	7,026	22,639	5,799	200	59,659	—	59,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	620	2,033	102	29	131	2,917	(2,917)	—
計	24,614	9,060	22,742	5,828	332	62,577	(2,917)	59,659
セグメント利益又は損失(△)	2,984	1,677	505	180	△75	5,272	(0)	5,272

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。